



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社  
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保

TEL 072-789-9100

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	93,741	4.4	10,596	12.5	8,521	15.2	6,730	14.4
29年12月期第1四半期	98,078	2.9	12,105	1.1	10,046	2.6	5,880	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,096百万円 ( %) 29年12月期第1四半期 2,649百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	53.00	
29年12月期第1四半期	46.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	453,475	159,543	34.1
29年12月期	473,876	163,815	33.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 154,791百万円 29年12月期 159,079百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		25.00	45.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	1.6	20,600	5.7	18,900	1.1	12,400	12.0	97.64
通期	400,000	1.2	47,000	3.7	44,300	10.3	29,000	87.4	228.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	127,179,073 株	29年12月期	127,179,073 株
30年12月期1Q	185,886 株	29年12月期	185,650 株
30年12月期1Q	126,993,266 株	29年12月期1Q	126,996,145 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記事項) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記事項) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国では個人消費に一時的な減速が見られましたが、良好な雇用・所得環境を背景に景気の拡大が持続しました。欧州でも個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。わが国経済は、年初の円高進行や株価下落等による影響はありましたが、企業収益と個人消費が堅調に推移したことにより、景気の回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は937億41百万円（前年同期比43億37百万円減、4.4%減）、営業利益は105億96百万円（前年同期比15億9百万円減、12.5%減）、経常利益は85億21百万円（前年同期比15億24百万円減、15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億30百万円（前年同期比8億49百万円増、14.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ② 事業別の状況

## (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤにおいては、販売量は前年同期を下回りましたが、大口径ライトトラック用タイヤとトラック・バス用タイヤの拡販に取り組んだことにより、売上高は微減に留まりました。欧州市場における市販用タイヤについては、欧州全域で販売が順調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

新車用タイヤにおいては、当社製品装着車種の販売が国内で好調でしたが、海外では低調であったことにより、販売量、売上高ともに前年同期並みとなりました。

国内市販用タイヤにおいては、夏用タイヤの需要が減少したことにより、販売量は前年同期を下回りましたが、前年に実施した値上げの効果等により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は807億76百万円（前年同期比19億51百万円増、2.5%増）、営業利益は114億94百万円（前年同期比2億80百万円減、2.4%減）となりました。

## (自動車部品事業)

防振ゴムの売上高は、国内における需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。また、シートクッションの売上高も、当社製品装着車種の販売が低調であったことにより、前年同期を下回りました。

その結果、自動車部品事業の売上高は129億48百万円（前年同期比62億90百万円減、32.7%減）となり、営業損失は9億18百万円（前年同期は3億9百万円の利益）となりました。

(注) 前連結会計年度末において、化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。上述における自動車部品事業の前年同期比増減については、ダイバーテック事業（化工品事業及び硬質ウレタン事業を含む。）に対するものを記載しております。

## ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第1四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等6億34百万円、諸費用7億24百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を計上した結果、13億59百万円（製品補償対策費12億30百万円、製品補償引当金繰入額1億29百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,534億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億1百万円減少しました。これは、主として、売上債権等が減少したことや株価下落等により投資有価証券が減少したことに加え、円高による影響で、為替換算後の有形固定資産等の残高が減少したことによります。

また、負債は、2,939億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億29百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は、1,234億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億52百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,595億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億71百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定、株価下落等によりその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は34.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、平成30年2月15日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,268	30,161
受取手形及び売掛金	79,371	71,024
商品及び製品	54,312	53,811
仕掛品	3,012	3,132
原材料及び貯蔵品	13,067	13,416
その他	26,855	24,495
貸倒引当金	△537	△397
流動資産合計	204,349	195,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,466	55,432
機械装置及び運搬具(純額)	100,524	94,644
その他(純額)	34,006	34,609
有形固定資産合計	191,997	184,685
無形固定資産		
のれん	1,557	1,493
その他	5,479	5,339
無形固定資産合計	7,037	6,832
投資その他の資産		
投資有価証券	56,399	51,918
その他	14,257	14,553
貸倒引当金	△164	△160
投資その他の資産合計	70,492	66,311
固定資産合計	269,526	257,830
資産合計	473,876	453,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,589	58,235
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
短期借入金	36,490	35,049
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	21,067	15,725
未払法人税等	1,424	806
製品補償引当金	21,000	13,000
その他	22,835	22,129
流動負債合計	172,407	153,947
固定負債		
長期借入金	76,130	79,015
退職給付に係る負債	6,702	6,815
製品補償引当金	42,100	42,100
その他の引当金	315	316
その他	12,404	11,736
固定負債合計	137,653	139,984
負債合計	310,061	293,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	63,041	66,597
自己株式	△149	△150
株主資本合計	121,883	125,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,555	24,663
繰延ヘッジ損益	△10	1
為替換算調整勘定	7,974	3,069
退職給付に係る調整累計額	1,676	1,618
その他の包括利益累計額合計	37,195	29,352
非支配株主持分	4,735	4,752
純資産合計	163,815	159,543
負債純資産合計	473,876	453,475

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	98,078	93,741
売上原価	64,365	60,997
売上総利益	33,712	32,743
販売費及び一般管理費	21,607	22,147
営業利益	12,105	10,596
営業外収益		
受取利息	119	119
受取配当金	287	326
持分法による投資利益	67	9
その他	342	415
営業外収益合計	817	870
営業外費用		
支払利息	658	623
為替差損	666	1,746
その他	1,551	575
営業外費用合計	2,876	2,945
経常利益	10,046	8,521
特別利益		
投資有価証券売却益	220	163
特別利益合計	220	163
特別損失		
固定資産除却損	206	51
製品補償対策費	852	1,230
製品補償引当金繰入額	65	129
特別損失合計	1,125	1,411
税金等調整前四半期純利益	9,140	7,272
法人税等	2,865	229
四半期純利益	6,275	7,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	394	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,880	6,730

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	6,275	7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△749	△2,892
繰延ヘッジ損益	125	12
為替換算調整勘定	△2,985	△5,149
退職給付に係る調整額	8	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△51
その他の包括利益合計	△3,625	△8,139
四半期包括利益	2,649	△1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,283	△1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	365	16

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期連結貸借対照表に関する注記事項)

## 偶発債務

1. 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部（納入物件数154棟、納入基数2,907基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当社は、原則として当該製品について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用について、既に見積書等により金額が判明している物件（108棟、納入基数2,173基）については個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

2. 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

## (四半期連結損益計算書に関する注記事項)

## 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間に発生した免震ゴム問題に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,824	19,234	98,059	19	98,078	—	98,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	39	45	△45	—
計	78,825	19,239	98,064	59	98,123	△45	98,078
セグメント利益 (営業利益)	11,774	309	12,084	27	12,111	△6	12,105

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,776	12,948	93,725	15	93,741	—	93,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	20	20	△20	—
計	80,776	12,948	93,725	36	93,761	△20	93,741
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,494	△918	10,575	27	10,603	△7	10,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第1四半期連結累計期間△6百万円、当第1四半期連結累計期間△7百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度末において、化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成29年9月14日、一部の原告との間で和解に合意しております。